



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月13日

上場取引所 東名

上場会社名 兼房株式会社

コード番号 5984 URL <http://www.kanefusa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 渡邊 将人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 鈴木 仁

定時株主総会開催予定日 2019年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 0587-95-2821

2019年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	20,207	3.4	1,930	10.8	1,939	21.8	1,381	32.1
2018年3月期	19,544	6.1	1,742	18.9	1,592	18.4	1,045	12.4

(注) 包括利益 2019年3月期 859百万円 (△29.6%) 2018年3月期 1,220百万円 (110.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	99.35	—	5.9	6.9	9.6
2018年3月期	75.23	—	4.6	5.9	8.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	28,571	23,542	82.4	1,693.70
2018年3月期	27,790	22,996	82.8	1,654.39

(参考) 自己資本 2019年3月期 23,542百万円 2018年3月期 22,996百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,279	△2,413	△313	4,368
2018年3月期	2,872	△1,297	△279	4,892

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	7.50	—	15.00	22.50	312	29.9	1.4
2019年3月期	—	7.50	—	22.00	29.50	410	29.7	1.8
2020年3月期(予想)	—	7.50	—	17.50	25.00		30.0	

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,980	△1.4	740	△35.0	740	△38.4	550	△35.2	39.57
通期	20,260	0.3	1,650	△14.5	1,650	△14.9	1,160	△16.0	83.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) カネフサベトナム マニファクチャリングCO., LTD.、除外 1 社 (社名)

(注)詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(当連結会計年度における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	14,310,000 株	2018年3月期	14,310,000 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	409,692 株	2018年3月期	409,691 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	13,900,308 株	2018年3月期	13,900,417 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	16,479	3.7	1,214	33.3	1,705	48.8	1,318	54.2
2018年3月期	15,888	10.8	910	141.1	1,145	85.6	854	72.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	94.84	—
2018年3月期	61.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2019年3月期	25,317	20,827	82.3	1,498.38		
2018年3月期	24,178	19,973	82.0	1,436.94		

(参考) 自己資本 2019年3月期 20,827百万円 2018年3月期 19,973百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(期末決算補足説明資料及び期末決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2019年6月5日(水)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(当連結会計年度における重要な子会社の異動) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	16
(1) 役員の変動 .....	16
決算補足説明資料 (期別業績、製品別売上高、国内・海外別売上高、設備投資額、その他) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、積極的な財政政策により好調な米国経済が牽引役となり、概ね堅調に推移しましたが、年度後半は、米中貿易摩擦激化とデレバレッジ政策の影響などで中国経済が減速し、欧州もドイツ自動車生産の落ち込みやEU域内の政治的混乱などから減速基調となりました。さらに新興国でも、IT・半導体需要の鈍化などから輸出が減少傾向となり、米国利上げによる通貨下落の影響も加わって、景気減速基調が強まりました。設備投資や個人消費など内需中心に緩やかな回復を続けてきた日本経済も、足元では中国向けの輸出減少など世界経済下振れの影響を受け、先行きの不透明感を深めています。

このような状況の下、当社グループは、海外生産の増強、グローバル市場での販売拡大、国内住宅関連市場の占有率拡大や非住宅関連市場の開拓などを目指し、戦略的な製品開発、生産、営業活動を展開いたしました。国内における売上は、住宅関連刃物が前年同期とほぼ横這いでしたが、非住宅関連刃物は増加となりました。一方、海外での売上は、中国市場が前年同期から減少しましたが、東南アジア、米州、欧州市場などは増加し、当連結会計年度の売上高は202億7百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

利益面につきましては、主に国内の売上原価率改善などから、営業利益は19億3千万円（前年同期比10.8%増）となりました。営業外損益では、前年度1億6千8百万円計上した為替差損が当連結会計期間では為替差益1百万円となり、経常利益は19億3千9百万円（前年同期比21.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は13億8千1百万円（前年同期比32.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 日本

国内向け、海外向けともに自動車関連刃物などが増加したことから、売上高は164億7千9百万円（前年同期比3.7%増）となり、生産性向上など売上原価が改善したことなどにより、営業利益は12億1千4百万円（前年同期比33.3%増）となりました。

#### ② インドネシア

木工関連刃物及び自動車関連刃物などが増加したことから、売上高は30億9千5百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益は3億円（前年同期比24.8%増）となりました。

#### ③ 米国

自動車関連刃物および鋼管関連刃物などが増加したことから、売上高は16億6千6百万円（前年同期比10.7%増）となりましたが、営業利益は9千6百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

#### ④ 欧州

木工関連刃物および自動車関連刃物などが増加しましたが、円高ユーロ安が進み、売上高は21億7千2百万円（前年同期比0.8%増）と微増となり、営業利益は1億6千5百万円（前年同期比16.8%減）となりました。

#### ⑤ 中国

自動車関連刃物などが輸出向けを中心に堅調でしたが、中国国内向け鋼管関連刃物などが減少し、現地通貨元建て売上高は前年同期比でほぼ横這いでした。円換算額では、円高元安が進み、売上高は21億6千3百万円（前年同期比6.4%減）となり、営業利益は8千9百万円（前年同期比51.7%減）となりました。

なお、セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は147億5千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億1千9百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が5億2千3百万円減少し、受取手形及び売掛金が4億3千万円減少したことなどによるものであります。固定資産は138億1千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億円増加いたしました。これは主に有形固定資産が7億1千6百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、285億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億8千1百万円増加いたしました。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は43億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億6千2百万円増加いたしました。これは主に未払金が2億6千2百万円増加したことによるものであります。固定負債は6億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ2千7百万円減少いたしました。これは主に繰延税金負債が6千9百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、50億2千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億3千4百万円増加いたしました。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は235億4千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億4千6百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が10億6千8百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は82.4%（前連結会計年度末は82.8%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億2千3百万円減少し、当連結会計年度末には43億6千8百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は22億7千9百万円（前年同期比20.6%減）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益20億8百万円、減価償却費15億3千5百万円、売上債権の減少8千2百万円でありま  
す。支出の主な内訳は、たな卸資産の増加6億4百万円、法人税等の支払額6億4千3百万円でありま  
す。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は24億1千3百万円（前年同期比86.0%増）となりました。これは、主として有  
形固定資産の取得による支出20億4千8百万円、無形固定資産の取得による支出4億6千8百万円によるも  
のであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億1千3百万円（前年同期比12.4%増）となりました。これは、主として配  
当金の支払額3億1千2百万円によるものであります。

## (4) 今後の見通し

次期の経済見通しにつきましては、世界経済は、中国や欧州から始まった減速局面が新興国などにも波及し、わが  
国経済へも輸出減少といった下押し圧力が強まってくると見込まれます。米中貿易摩擦や英国のEU離脱といった不  
確定要因が長期化する様相を呈しており、財政政策に支えられ堅調な米国経済も下振れリスクには留意する必要があ  
ります。

このような状況の中で、当社グループはさらなるグローバル展開を積極的に推進し、海外生産・売上の拡大を図る  
とともに、国内においても主に非住宅関連の売上拡大に注力いたします。

次期の連結業績見通しとしては、為替レート1米ドル=105円、1ユーロ=120円の想定のもと、売上高は202億6  
千万円（前年同期比0.3%増）と微増収を予想しております。一方、利益面につきましては、ベトナム工場新設など、  
当連結会計年度から引き続き積極的な設備投資を計画しており、減価償却費等の費用の増加が見込まれることなどか  
ら、営業利益は16億5千万円（前年同期比14.5%減）、経常利益は16億5千万円（前年同期比14.9%減）、親会社株主  
に帰属する当期純利益11億6千万円（前年同期比16.0%減）といずれも減益を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,898,614	4,374,948
受取手形及び売掛金	4,697,882	4,267,823
電子記録債権	572,248	851,990
商品及び製品	1,673,221	1,765,480
仕掛品	944,553	992,270
原材料及び貯蔵品	1,498,122	1,870,355
繰延税金資産	—	—
その他	606,263	648,856
貸倒引当金	△12,300	△12,130
流動資産合計	14,878,605	14,759,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,011,651	4,049,773
機械装置及び運搬具(純額)	4,611,598	4,746,197
土地	1,853,517	1,836,505
建設仮勘定	550,976	1,100,113
その他(純額)	189,440	201,048
有形固定資産合計	11,217,183	11,933,638
無形固定資産		
461,285		879,947
投資その他の資産		
投資有価証券	966,865	737,801
関係会社株式	—	—
関係会社出資金	41,298	41,298
繰延税金資産	94,847	90,518
その他	137,026	131,959
貸倒引当金	△7,005	△3,435
投資その他の資産合計	1,233,031	998,142
固定資産合計	12,911,500	13,811,728
資産合計	27,790,105	28,571,322

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,144,264	2,177,654
リース債務	1,214	1,214
未払金	816,233	1,078,446
未払法人税等	354,227	314,678
未払消費税等	3,820	4,712
賞与引当金	390,913	404,375
その他	391,551	383,524
流動負債合計	4,102,225	4,364,606
固定負債		
リース債務	4,452	3,238
繰延税金負債	151,858	82,330
環境対策引当金	—	55,060
退職給付に係る負債	340,151	328,572
その他	194,898	194,629
固定負債合計	691,361	663,830
負債合計	4,793,586	5,028,437
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,142,500	2,142,500
資本剰余金	2,167,890	2,167,890
利益剰余金	17,797,680	18,865,985
自己株式	△208,742	△208,743
株主資本合計	21,899,327	22,967,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	486,702	335,224
為替換算調整勘定	669,185	306,251
退職給付に係る調整累計額	△58,696	△66,222
その他の包括利益累計額合計	1,097,191	575,253
純資産合計	22,996,519	23,542,885
負債純資産合計	27,790,105	28,571,322



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	19,544,341	20,207,417
売上原価	12,973,181	13,388,662
売上総利益	6,571,159	6,818,754
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	348,203	399,401
従業員給料	1,352,946	1,389,378
従業員賞与	246,738	281,904
貸倒引当金繰入額	△10,244	38
賞与引当金繰入額	163,848	168,745
退職給付費用	137,103	120,497
減価償却費	161,405	181,752
研究開発費	274,060	277,912
その他	2,155,049	2,068,320
販売費及び一般管理費合計	4,829,112	4,887,952
営業利益	1,742,047	1,930,801
営業外収益		
受取利息	6,421	7,890
受取配当金	18,145	18,216
保険配当金	9,287	9,363
デリバティブ評価益	6,042	—
為替差益	—	1,375
その他	28,753	23,773
営業外収益合計	68,652	60,619
営業外費用		
売上割引	45,009	49,352
デリバティブ評価損	—	413
為替差損	168,336	—
その他	5,107	2,505
営業外費用合計	218,453	52,270
経常利益	1,592,245	1,939,149
特別利益		
固定資産売却益	2,578	3,310
投資有価証券売却益	—	81,961
特別利益合計	2,578	85,271
特別損失		
固定資産売却損	27,993	5,880
固定資産除却損	28,797	10,423
特別損失合計	56,790	16,304
税金等調整前当期純利益	1,538,033	2,008,116
法人税、住民税及び事業税	572,028	629,020
法人税等調整額	△79,675	△1,966
法人税等合計	492,353	627,054
当期純利益	1,045,680	1,381,062
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,045,680	1,381,062

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,045,680	1,381,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105,284	△151,477
為替換算調整勘定	57,817	△362,934
退職給付に係る調整額	11,435	△7,526
その他の包括利益合計	174,538	△521,938
包括利益	1,220,218	859,124
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,220,218	859,124
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,142,500	2,167,890	17,041,481	△208,600	21,143,270
当期変動額					
剰余金の配当			△278,009		△278,009
連結範囲の変動			△11,472		△11,472
親会社株主に帰属する当期純利益			1,045,680		1,045,680
自己株式の取得				△141	△141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	756,198	△141	756,056
当期末残高	2,142,500	2,167,890	17,797,680	△208,742	21,899,327

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	381,417	611,367	△70,132	922,653	22,065,924
当期変動額					
剰余金の配当					△278,009
連結範囲の変動					△11,472
親会社株主に帰属する当期純利益					1,045,680
自己株式の取得					△141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	105,284	57,817	11,435	174,538	174,538
当期変動額合計	105,284	57,817	11,435	174,538	930,595
当期末残高	486,702	669,185	△58,696	1,097,191	22,996,519

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,142,500	2,167,890	17,797,680	△208,742	21,899,327
当期変動額					
剰余金の配当			△312,756		△312,756
連結範囲の変動			—		—
親会社株主に帰属する当期純利益			1,381,062		1,381,062
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,068,305	△1	1,068,304
当期末残高	2,142,500	2,167,890	18,865,985	△208,743	22,967,632

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	486,702	669,185	△58,696	1,097,191	22,996,519
当期変動額					
剰余金の配当					△312,756
連結範囲の変動					—
親会社株主に帰属する当期純利益					1,381,062
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△151,477	△362,934	△7,526	△521,938	△521,938
当期変動額合計	△151,477	△362,934	△7,526	△521,938	546,366
当期末残高	335,224	306,251	△66,222	575,253	23,542,885

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,538,033	2,008,116
減価償却費	1,544,351	1,535,339
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27,023	16,307
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,992	△3,526
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	65,848	△14,579
受取利息及び受取配当金	△24,567	△26,106
為替差損益 (△は益)	111,500	△34,913
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△81,961
固定資産売却損益 (△は益)	25,414	2,570
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	55,060
売上債権の増減額 (△は増加)	△428,689	82,594
たな卸資産の増減額 (△は増加)	248,535	△604,016
仕入債務の増減額 (△は減少)	423,971	37,567
未払又は未収消費税等の増減額	△132,048	△103,926
その他	△218,787	28,072
小計	3,171,593	2,896,599
利息及び配当金の受取額	24,567	26,106
法人税等の支払額	△323,796	△643,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,872,364	2,279,406
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△6,600	△6,440
定期預金の払戻による収入	6,600	6,440
有形固定資産の取得による支出	△1,219,808	△2,048,994
有形固定資産の売却による収入	8,862	9,819
有形固定資産の除却による支出	△978	△854
無形固定資産の取得による支出	△77,437	△468,191
投資有価証券の取得による支出	△8,873	△9,357
投資有価証券の売却による収入	—	103,676
貸付けによる支出	△5,000	—
貸付金の回収による収入	5,241	200
その他	146	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,297,848	△2,413,701
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△141	△1
リース債務の返済による支出	△1,214	△1,214
配当金の支払額	△278,009	△312,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	△279,365	△313,972
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,140	△75,238
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,277,009	△523,505
現金及び現金同等物の期首残高	3,556,319	4,892,014
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	58,684	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,892,014	4,368,508

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、カネフサベトナム マニュファクチャリングCO., LTD. を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

- (1) 当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、総合刃物メーカーとして、国内外で工業用機械刃物の生産、仕入及び販売をしております。海外においてはインドネシア、米国、欧州、中国等の各地域は主として現地法人が担当し、国内及び他の海外地域は当社が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、工業用機械刃物事業について、主要な現地法人別の生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「インドネシア」、「米国」、「欧州」及び「中国」の5つを報告セグメントとし、その他の地域・事業を「その他」として区分しております。各報告セグメントでは、工業用機械刃物及びその関連製品・機械等の生産・販売、刃物の再研磨サービスを行っております。
- (2) 当連結会計年度よりカネフサバトナム マニュファクチャリングCO., LTD. を新たに設立したため、連結の範囲に含めており、「その他」に区分しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社の報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価額等を参考に決定しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					
	日本	インドネシア	米国	欧州	中国	計
売上高						
外部顧客への売上高	11,770,518	2,157,964	1,505,604	2,155,087	1,208,425	18,797,598
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,117,935	624,931	44	46	1,104,597	5,847,555
計	15,888,453	2,782,895	1,505,648	2,155,134	2,313,022	24,645,154
セグメント利益	910,845	240,959	104,701	198,896	184,362	1,639,764
セグメント資産	24,349,331	3,878,007	980,337	1,027,155	2,684,834	32,919,665
その他の項目						
減価償却費	1,070,398	275,890	22,089	2,815	162,830	1,534,024
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,002,252	241,383	4,137	9,376	56,076	1,313,225

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	746,742	19,544,341	—	19,544,341
セグメント間の内部売上高又は振替高	180	5,847,735	△5,847,735	—
計	746,922	25,392,076	△5,847,735	19,544,341
セグメント利益	71,218	1,710,982	31,064	1,742,047
セグメント資産	778,927	33,698,593	△5,655,753	28,042,839
その他の項目				
減価償却費	14,440	1,548,464	△4,113	1,544,351
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,972	1,324,198	△22,873	1,301,324

当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					
	日本	インドネシア	米国	欧州	中国	計
売上高						
外部顧客への売上高	12,199,394	2,244,482	1,665,862	2,172,042	1,099,571	19,381,353
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,280,530	850,738	750	—	1,064,393	6,196,413
計	16,479,924	3,095,220	1,666,613	2,172,042	2,163,965	25,577,766
セグメント利益	1,214,121	300,675	96,825	165,402	89,082	1,866,106
セグメント資産	25,317,528	3,790,818	1,023,715	942,880	2,416,835	33,491,778
その他の項目						
減価償却費	1,082,142	285,995	13,610	5,359	132,584	1,519,693
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,968,119	200,123	159	12,086	138,012	2,318,502

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	826,063	20,207,417	—	20,207,417
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,394	6,197,807	△6,197,807	—
計	827,457	26,405,224	△6,197,807	20,207,417
セグメント利益	53,521	1,919,628	11,173	1,930,801
セグメント資産	1,243,361	34,735,140	△6,163,818	28,571,322
その他の項目				
減価償却費	17,796	1,537,490	△2,150	1,535,339
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	480,642	2,799,145	2,462	2,801,607



(注) 1. 「その他」の区分は、以下のとおりであります。

(前連結会計年度)

- ・インド、ブラジル、メキシコ
- ・日本…損害保険代理店業務など

(当連結会計年度)

- ・インド、ブラジル、メキシコ、ベトナム
- ・日本…損害保険代理店業務など

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

①セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	171,938	52,338
棚卸資産の調整額	△138,077	△30,284
その他	△2,796	△10,880
合計	31,064	11,173

②セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間の債権と債務の相殺消去	△3,161,572	△3,120,867
セグメント間の投資と資本の相殺消去	△2,634,296	△3,076,016
その他	140,115	33,066
合計	△5,655,753	△6,163,818

③その他の項目

減価償却費

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
未実現損益の消去	△4,113	△2,150
合計	△4,113	△2,150

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
未実現損益の消去	△22,873	2,462
合計	△22,873	2,462

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,654.39円	1,693.70円
1株当たり当期純利益	75.23円	99.35円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,045,680	1,381,062
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,045,680	1,381,062
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,900	13,900

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

- ・新任取締役候補（監査等委員であるものを除く。）

取締役 常務執行役員 営業部門担当 山川寿康（現 上席執行役員総務部長）

- ・新任取締役（監査等委員）候補

社外取締役（監査等委員） 山崎裕司

- ・退任予定取締役（監査等委員であるものを除く。）

取締役 常務執行役員 営業部門担当兼マーケティング室長 春日晃

- ・退任予定取締役（監査等委員）

社外取締役（監査等委員） 辻中修

#### ③ 就任および退任予定日

2019年6月26日

2019年5月13日

**兼房株式会社**  
(コード番号 5984 東証・名証市場第二部)

## 決算補足説明資料

1. 期別業績 (連結・個別) (単位: 百万円、%)

	2018年3月期実績		2019年3月期実績		前年同期比(%)		2020年3月期計画	
	連結	個別	連結	個別	連結	個別	連結	個別
売上高	19,544	15,888	20,207	16,479	3.4	3.7	20,260	16,830
営業利益	1,742	910	1,930	1,214	10.8	33.3	1,650	1,190
経常利益	1,592	1,145	1,939	1,705	21.8	48.8	1,650	1,380
当期純利益	1,045	854	1,381	1,318	32.1	54.2	1,160	1,020

2. 製品別売上高 (単位: 百万円、%)

	2018年3月期実績		2019年3月期実績		前年同期比(%)	2020年3月期計画	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
平刃類	6,013	30.8	6,160	30.5	2.5	5,980	29.5
精密刃具類	4,127	21.1	4,229	20.9	2.5	4,350	21.5
丸鋸類	9,138	46.8	9,556	47.3	4.6	9,700	47.9
商 品	265	1.3	260	1.3	△1.8	230	1.1
合 計	19,544	100.0	20,207	100.0	3.4	20,260	100.0

3. 国内・海外別売上高 (単位: 百万円、%)

	2018年3月期実績		2019年3月期実績		前年同期比(%)	2020年3月期計画	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
国内	10,421	53.3	10,755	53.2	3.2	10,810	53.4
海外	9,123	46.7	9,451	46.8	3.6	9,450	46.6
アジア	4,455	22.8	4,563	22.6	2.4	4,550	22.5
アメリカ	2,120	10.9	2,346	11.6	10.7	2,360	11.6
ヨーロッパ	2,361	12.1	2,376	11.8	0.6	2,350	11.6
その他	186	0.9	165	0.8	△11.3	190	0.9
合 計	19,544	100.0	20,207	100.0	3.4	20,260	100.0

4. 設備投資額、減価償却費及び研究開発費 (単位: 百万円)

	2018年3月期実績	2019年3月期実績	2020年3月期計画
設備投資額	1,301	2,801	2,660
減価償却費	1,544	1,535	1,700
研究開発費	274	277	280

5. 従業員数 (単位: 名)

	2018年3月期実績	2019年3月期実績	2020年3月期計画
従業員数	1,137	1,162	1,245
(うち兼房単独)	(556)	(578)	(590)

以上